

<問題の解説>

「日立製作所による英ウェルヴァ原発輸出、政府の公的資金投入」問題

2011年3月11日の東電福島第一原発事故は、原発で重大事故が発生した場合の甚大な被害、人びとの生活と自然を破壊する深刻さを鮮明にした。その後、ドイツ、オーストリア、韓国、台湾などは、次々に脱原発へと舵を切った。さらに、ベトナム政府は、日本からの原発輸出計画を断念した。今日、世界のエネルギー潮流は、再生可能エネルギーへと移行し、脱原発は喫緊の課題となっている。

日本の原発プラントメーカーは、3.11原発事故に関わる責任から完全に逃れているが、「原発メーカー訴訟」では責任追及が継続されている。また、原発事業で無謀な夢を描いた東芝については、米国子会社ウェスチングハウス・エレクトリック（WH）社が原発工事遅延による巨額損失から債務超過に陥り、米連邦破産法を申請するに至った。WH社の売却を進めた東芝は、海外原発プラント工事から撤退を決定したとされる。

私たちは、原発メーカー3陣営（東芝・WH社、日立・GE、三菱重工・EDF）によるインドへの原発輸出に反対し、また、原発輸出への道を開く日印原子力協力協定に強く反対してきた。インド各地の原発反対運動は、強固な闘いを続けており、日本メーカーが容易に輸出事業を展開できる状況ではない。

ところが、昨年9月以降、日立製作所が2012年に買収した100%子会社のホライズン・ニュークリア・パワー社（以下、ホライズン社）による、英国中部ウェールズ地方のアングルシー島での新規原発事業、ウィルヴァ・ニューウィッド原発事業（以下、ウィルヴァ原発）の計画実態が報じられてきた。

これは、130万キロワット級の英国向け改良型沸騰水型原子炉（UK-ABWR）」2基を、廃炉作業中の旧原発敷地内に新規建設する事業であり、2020年夏までに日立が事業継続について最終決断し、2020年代中頃に稼働開始をめざすとされる。

私たちは、ウィルヴァ原発事業に強く反対し、事業撤退を求める。

すなわち、

第一、私たちは日本からの原発輸出に強く反対する。3.11事故から7年が経過した現在においても収束のメドはなく、「原子力非常事態宣言」はいまだ発令中であり、原発に安全はないこと、原発安全神話の破綻は明白である。依然として数万人の人びとが住み慣れた家やふるさとを離れ、苦難の避難生活を続ける。日本社会が進めるべきは、原発の輸出ではなく、原発事故の悲惨さを世界に知らせ、脱原発の主導国となることである。後代の人類と地球環境を守るためにも、原発輸出に強く反対する。

第二、 こうした状況において日立が、3.11事故後にホライズン社を買収し、強引に原発輸出事業を進めることは、まさに反社会的経営の実態を象徴する。日立に対して、強い抗議を集中し原発事業撤退を求め続けなくてはならない。経団連次期会長に就任予定の日立会長は、原発推進が「社会的責務」であるかのごとき寝言を発するが、いま世界の脱原発と再生可能エネルギーへの転換を直視するならば、原発事業が既に消滅目前であることは明らかである。

第三、 原発建設事業は一般に、計画通りに完工することはほとんどない。住民の反対、資機材調達の遅れ、計画変更など、他の建設プロジェクトに比して数倍ものリスクを伴う。本来こうしたリスクは、事業主体が負うべきであり、民間企業である日立がウィルヴァ原発事業を推進したいならば、自らの資金、借入などによりすべての責任を負い事業を行うべきである。しかし、日立の経営者たちは東芝の原発事業失敗から、自社リスクの拡散を企てた。それが、安倍政権・経済産業省が主導する成長戦略、「インフラ輸出」としての原発輸出である。つまり、政府丸抱えによる公的資金投入、民間企業のツケを政府が背負い、最後は国民の税金で保証するという計画であった。

第四、 本年初より、日英政府が日立によるウィルヴァ原発に関して、資金支援の「枠組み」に合意し「書簡」を交わしたと報じられた。報道によれば、総事業費は200億ポンド（約3兆900億円）規模、出資4,500億円、融資2兆2,000億円となり、出資の4,500億円は、英国側と日立が各1500億円、日本側はその他1500億円（日本政策投資銀行（DBJ）、日本原電、中部電力など想定）。融資の2兆2,000億円は、日英折半して負担し、日本側の1兆1,000億円は国際協力銀行（JBIC）、日本のメガバンク3行（三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行の各1,500億円）が融資するという。

DBJとJBICは、法律による「特殊会社」として事実上の国営企業であり、政府資金を経営の原資とする。まさに国民の資金が、海外での原発建設に利用されようとしている。また一般企業や市民からの預金により成り立つメガバンクが、無謀な海外原発事業への融資実行は、金融機関としての社会的役割を放棄したに等しく、きわめて不健全な経営である。

上記「書簡」について政府は、国会答弁では「存否も含めて回答拒否」の姿勢であり、徹底した情報公開が求められる。

第五、 さらに驚くべきことに日本側の出資と融資の総額1兆1,000億円については、同じく国営・特殊会社である株式会社日本貿易保険（NEXI）が全額保証するとされる。つまり、ウィルヴァ原発事業が工事遅延や建設中止などにより事業失敗となれば、NEXIが全額を国民の金によりツケ払いをすることとなる。

第六、 原発輸出に関する政府の安全管理は、きわめて脆弱であり、抜け穴だらけの体制である。「原発輸出の安全管理」は、かつて原子力保安院が担当していたが、現在は内閣府など関係省庁の原子力を専門としない幹部職員が簡単なアンケートにより行うだけであり、危険性は非常に高い。

今回の英国原発事業への日本企業の参画、国民が拠出した公的資金の投入は、脱原発の流れに逆行し、原発事業にすがりつく原子力ムラの最後の抵抗であり、すべての人びとの力で打ち砕かなくてはならない。

日立は2020年夏までに事業継続の「最終決断」を行うと伝えられており、私たちは日立による事業断念の決断を強く要求する。

さらに、株式会社日本政策投資銀行、株式会社国際協力銀行、株式会社日本貿易、日本原子力発電株式会社、日揮株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行など本事業関連企業・機関に対して、ウィルヴァ原発建設事業からの完全撤退を求める。

緊急の課題として、日立の英ウィルヴァ原発輸出・公的資金投入に反対するキャンペーンに取り組み、本事業に断固として反対する。本件に関する国会議員と連携した国会での追及、すべての情報公開の請求、政府・各企業への直接交渉と要請行動など、力強い反対運動を展開する。

すでに現地ウィルヴァ地域の人びととの連携を進めており、原発を売らない、買わない、再生可能エネルギーを進める立場での活動の協力を強化していく。

広島・長崎のヒバクシャはもちろん、世界各地での核実験、ウラン鉱山、最終処分場、原発や高速増殖炉などのため生活と健康を脅かされる、国内外の現地住民と手を携えて活動を進める。

国内外の各種団体との連帯により、「インドにも世界のどこにも原発を売るな」を掲げ、あらゆる行動によりウィルヴァ原発事業を中止へ追い込む決意である。

2018年3月1日

以上

日立製作所の英ウィルヴァ原発輸出・公的資金投入反対キャンペーン
運営：核武装国インドへの原発輸出に反対する市民ネットワーク